



# 関係法令(マイナンバー法等) の問題追加や プレミアム版の更改について

セキュリティ理解度チェックWG リーダー  
萩原 健太  
(トレンドマイクロ株式会社)

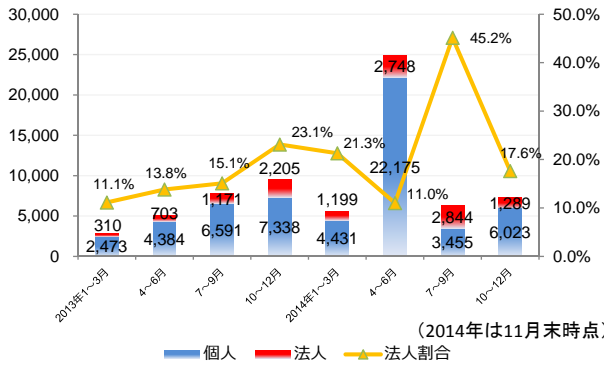
## agenda



- 企業を取り巻く環境の変化
- セキュリティ理解度チェック(プレミアム版)の更改等に関して

# 脅威①

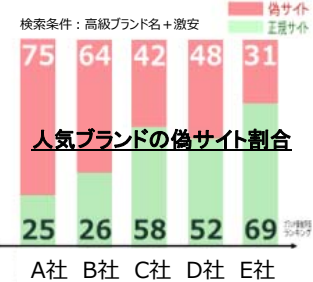
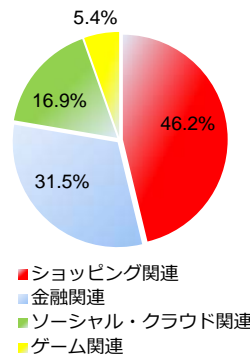
## インターネットバンキングの脅威



- 国内端末の台数は44,164件と倍増
- 自動送金システムを国内で確認

- 誘導されたユーザ数は計1,670,000ユーザ
- ショッピングサイト・金融が約8割

## 偽サイトの脅威



# 脅威②

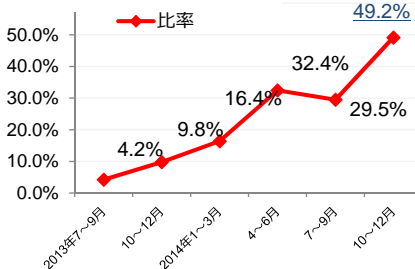
## モバイルの脅威



- Android向け不正プログラムは400万個
- iOSを狙う不正プログラムも登場

国内法人からの解析依頼のうち、遠隔操作ツールが確認されたのは約5割

## 標的型攻撃の脅威



時期	業種	従業員数	漏えい情報
2014年2月	出版・通販	約270名	約1,160件の顧客情報
2014年7月	製造	約430名	約6万2,000件の顧客情報
2014年8月	小売	約170名	約900件の顧客情報
2014年9月	航空	約10,000名	約19万件の顧客情報

## マイナンバー制度とは

### マイナンバーとは？

- 住民票を有する全ての人に番号が配布される
- 現行法では「**税**」「**社会保障**」「**災害**」分野における活用となっている
- 将来的には、上記分野加えて「**戸籍**」「**旅券**」「**預貯金**」「**自動車登録**」「**医療・介護・健康情報管理**」等もマイナンバーにおける活用の話が出ている。

### なぜ民間事業者もマイナンバー対応が必要なのか？

民間事業者でも、従業員やその扶養家族のマイナンバーを取得し、**給与所得の源泉徴収票**や**社会保険の被保険者資格取得届**などに記載して、行政機関などに提出する必要があります。また、**証券会社や保険会社が作成する支払調書、原稿料の支払調書**などにもマイナンバーを記載する必要があります。

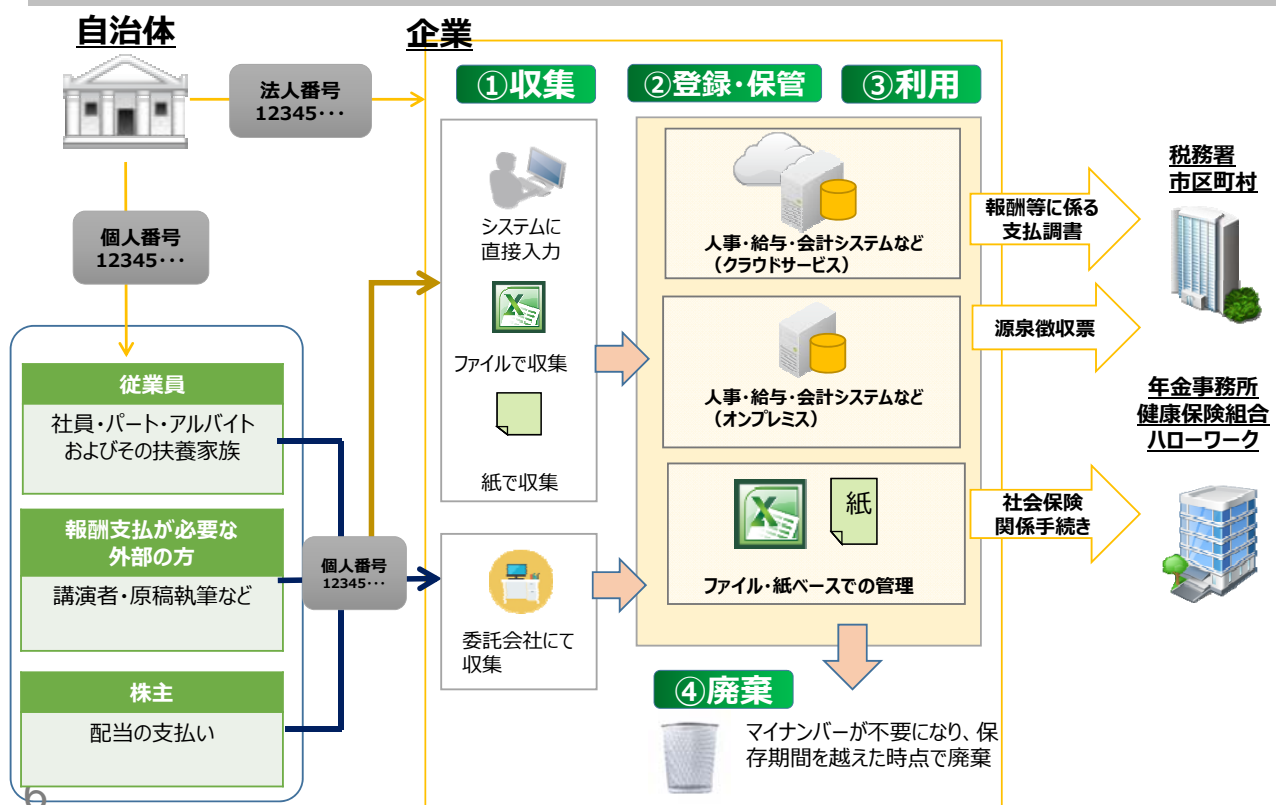
引用元：<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/bangoseido/faq/faq4.html>  
 フォント変更、下線追加は筆者

### どのような対応が必要なのか？

特定個人情報保護委員会から出ている「**特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン**」を参照しながら、特定個人情報を取り扱うための全社的な**安全管理措置**が必要です。特定個人情報を関わる業務を委託している場合でも、**監督責任**を有するため安全管理措置の検討と監督が必要です。

5

## 企業におけるマイナンバー



6



## 社内規程の制定と安全管理措置の実施

- 特定個人情報保護委員会からのガイドラインを踏まえ、基本方針・取扱規程の制定
- 組織体制、担当者の監督、区域管理、漏洩防止、アクセス制限など、具体的な対策の実行



## 社内システムの対応

- 人事、給与、会計などのシステムをマイナンバーに対応できるようにし、必要に応じてシステムの改修対応が必要



## 社内研修・勉強会等の実施

- マイナンバーを直接扱う部門だけでなく、全従業員に対してマイナンバーの制度とその運用の理解を浸透させる

# マイナンバーの重要性

## • マイナンバーは特定個人情報

- 一度発行されたものは自由に変更できない\*
- 税、社会保障、災害時以外にも今後利用が拡大される可能性があり、より個人と強く紐づく
- 罰則も厳格化され、また漏えいなどあった場合の社会的な信用度リスクも高まる



**企業においては、より慎重さが必要となり、  
情報セキュリティ対策も見直す必要がある**

\*マイナンバーが漏えいして不正に用いられるおそれがあると認められる場合に限り、本人の申請又は市町村長の職権により変更することが可能

## 情報セキュリティ理解度チェック

- マイナンバーなどの特別な問題を追加
- 選択肢の柔軟化(三択・二択対応等)
- 問題作成の枠の拡大

	スタンダード版	プレミアム版
問題数	287問	287問+α
テスト	可能	可能
登録	個人	個人・法人(一括登録が可能)
問題追加・選択機能	×	○ ※問題作成枠の追加
柔軟な選択肢の設定	×	○
	※基本は四択のみ	※三択・二択などの回答作成も柔軟に
受講履歴	△	○ ※どの問題を間違えたか確認が可能
特別な問題 (マイナンバー等)	×	○
金額	無料	有料

## ご利用料金

コース	登録ユーザー数	定価(1年間)	上限数当たりの 費用割合(定価)
Aコース	1~50	¥30,000	¥600
Bコース	51~100	¥50,000	¥500
Cコース	101~300	¥100,000	¥333
Dコース	301~500	¥150,000	¥300
Eコース	501~1,000	¥250,000	¥250
Fコース	1,001~2,000	¥400,000	¥200
Gコース	2,001~3,000	¥500,000	¥167

\* 上記価格は2014年9月現在の標準価格です。契約は代理店経由となります。  
正式なお見積もりは代理店宛ご依頼ください。

- 主に、事業者数が多く制度対応の着手が遅れることが想定される中小企業が活用出来る成果物を目指す
  
- 「構築検討」「情報集約」「セキュリティ対策検討」の3つのSWG
  
- 成果物「マイナンバー制度対応マニュアル(仮)」
  - 構築キット
  - マイナンバー情報ポータル
  - マイナンバーセキュリティ対策ガイドライン
  - マイナンバーソリューションポータル
  - リスク分析シート